

令和2年度事業報告

I 概要

令和2年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、計量記念日全国大会、全国計量士大会、認定事業者全体会議及び地区計量協議会等の集会の多くは中止になり情報交流の場が激減した。

各種委員会の開催回数も減少し、委員会、理事会、総会等のリモート開催が増加した。研修の参加者が極端に減少し収入が6割減少となったが、主力の郵政委託事業、校正事業は影響が少なく、普及事業等支出の減少もあり全体事業収支は平年並みに推移した。

計量の普及については、全国統一ポスターと広報誌の作成・配布を行った。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、計量士部会及び認定事業者部会の運営委員会を実施した。計量制度（政省令）改正への対応としては、指定検定機関指定の状況調査や情報交換を行った。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、令和2年4月から令和3年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、分銅の校正および適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会は中止したが、通信等を活用して受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機の現地監査の実施及び校正課員認定講習会を開催した。

II 会員の状況（令和3年3月31日現在）

種別	令和元年度会員数	令和2年度会員数	増減
第1種正会員	80	79	△1
第2種正会員	94	94	0
賛助会員	37	37	0
計	211	210	△1

III 役員の状況（令和3年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、
監事 3名 計41名

2 顧問 3名

IV 会議

1 第9回定時総会 令和2年5月28日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 令和元年度事業報告について
- ・ 令和元年度決算報告について
- ・ 役員を選任について

【報告事項】

- ・ 令和元年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 令和2年度事業計画及び収支予算について
- ・ その他

2 理事会

第1回 令和2年5月8日 書面表決による決算理事会（みなし理事会）

- ・ 令和元年度事業報告について
- ・ 令和元年度決算報告について
- ・ 令和元年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 役員を選任について
- ・ 会長表彰候補者選考について
- ・ 第9回定時総会次第について
- ・ その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

第2回 令和2年6月8日 書面表決による理事会（みなし理事会）

- ・ 役付き理事の互選について
- ・ 副会長の会長代行順位について
- ・ 事務局長について
- ・ 顧問について

第3回 令和2年11月12日 於：京都タワーホテル

- ・ 令和2年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・ 委員会、部会の設置及び委員について
- ・ その他（日計振行事予定等）

第4回 令和3年3月26日 書面表決による予算理事会（みなし理事会）

- ・ 令和3年度事業計画（案）について
- ・ 令和3年度収支予算（案）について

3 監事会 令和2年4月21日 於：日本計量会館

- ・ 令和元年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び令和元年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1.1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

新型コロナウイルス感染防止のため（以後“現下の状況から”と記述）、組織委員会（委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会会長）の開催を中止し、書面審議に代えた。その結果、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の募集の中止、計量記念日全国大会での組織委員会主催の第2部（記念行事）及び第3部（レセプション）の中止、全国統一ポスターと広報誌「計量のひろば」の作成、実行委員会の発足等の計量記念日事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、実行委員会（委員長：肥田敬夫 日本計量振興協会副会長）は、現下の状況から開催を中止し、書面審議に代えた。その結果、選定された全国統一ポスター案、広報誌の特集テーマについては、作成段階で書面審議を適宜行い、ご意見の反映を図った。

(3) 計量記念日全国大会

経済産業省主催の第1部「計量記念日式典」が現下の状況から中止となったため、計量関係功労者10名（うち日計振推薦3名）に対する経済産業大臣表彰と計量制度運営等貢献者15名（うち日計振推薦8名）に対する経済産業省産業技術環境局長表彰は、後日、各受賞者に表彰状及び副賞が送られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において内容、デザイン等を審議し、「あんなところや、こんなところでも、計量が活躍しています」を力強く訴求するために、新聞・雑誌の漫画連載などで幅広い世代から支持を集めている“あたしんちの立花家の人々”をキャラクターに起用した（作者は、けらえいこ氏）全国統一ポスターを27,000枚作成し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマは、「放射温度計の概要について」とし、①放射温度計とは、②放射率とは、③測定距離と測定範囲との関係（測定視野）、④放射温度計を応用した製品、を写真・図・式で分かりやすく紹介した（著者は、(株) エー・アンド・デーの金山勝喜氏）。また、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の令和元年度受賞作品を併せて紹介した計量のひろばを44,000部作成し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

多くの方々へ正確な計量への意識を高めていただくことを目的に、計量関係各所を通じて計量啓発標語の募集を毎年実施しているが、今年度は、募集を中止した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の募集

小学生を対象にした何でもはかってみようコンテストは、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て、募集を毎年実施しているが、今年度は、募集を中止した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」（令和2年度版）をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 計量管理に関わる新教科書の発行

出版社（コロナ社）で印刷・校正・製本作業を進めていた新教科書「計量士および計測技術者のための計量管理の基礎と応用」が、6月12日に発行された（B5判、304ページ）。本書は、1章 計量管理の役割と課題、2章 計量の活用、3章 測定の基礎、4章 計量管理における統計的方法、5章 測定の信頼性の確保と評価、6章 測定システムの設計・評価・改善、7章 品質管理と計量管理、8章 計量管理と国際規格 から構成されている。

1. 4 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を7府県、10箇所で開催した。参加企業は86社、参加者は140名であった。

「中小企業向け測定基礎研修テキスト」について、国際単位系の定義改定を主にした内容の見直しを行った第5版を、11月に発行した（A4判、52ページ）。なお、中小企業向け測定基礎研修運営委員会（委員長：横田貞一 日本計量振興協会副会長）は、現下の状況から、書面審議又はWeb会議で開催（令和3年4月～5月ごろ）する。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理の課題調査と計量管理の推進

昨年度に引き続き、自動はかりの計量管理推進委員会（委員長：金井一榮 日本計量振興協会副会長）を、3月15日に開催した。実出席者とリモート参加者によるWeb会議では、自動はかりに関する指定検定機関の申請状況、自動捕捉式はかり・充填用自動はかり・ホッパースケール・コンベヤスケールの改正JIS技術基準概要、製鉄所・食品工場の自動はかりの計量管理の取り組みについて、討議を行った。

2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、調査研究委員会（委員長：中野廣幸 中野計量士事務所）を、3月22日に開催した。実出席者とリモート参加者によるWEB会議では、リスク管理を主眼にした10012規格の内容改定案、自動はかり工程の計量管理、医薬品の品質確保とキャリブレーション、ト

ルクレンチ校正精度の向上事例、計測管理の人材育成の活動事例、令和3年度の委員会活動テーマ（案）について、討議を行った。

3 計量の教育・訓練

3.1 計量管理者養成教育

(1) 第33回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、11月30日～12月4日に東京会場（9名）で開催した。

(2) 第16回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、12月10日、11日に東京会場（8名）で開催した。

3.2 計量担当者教育

(1) 第30回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について、11月26日、27日に東京会場（2名）で開催した。

3.3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、7月13日～16日に東京会場（15名）で、また、8月20日～23日に大阪会場（49名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

第71回計量士国家試験は、令和2年12月13日に行われた。本講習会は、試験直前の10月2日、3日に大阪会場（44名）で、また、10月13日～15日に東京会場（24名）で、本試験の合格率を高めるため、過去問題を中心とした講習内容で開催した。

3.4 校正技術者の育成

第12回計測器校正技術者研修講座は、計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさなどについての講座で、当初の9月開催を延期し、2月25日、26日に東京会場で開催予定であったが、現下の状況から中止となった。

3.5 計量制度（政省令）改正に対応した今後の取り組み

経済産業省計量制度（政省令）改正に関する今後の対応策について検討・実施する。

(1) 指定検定機関への対応に関する取り組み

- ・指定検定機関の申請の状況について地区計量団体及び計量器メーカーとの情報交換を行った。（14ページ 地区計量団体における指定検定機関への申請状況を参照）
- ・自動捕捉式はかりメーカーとの検定を行う計量士の派遣に関する意見交換を行った。
- ・指定検定機関の指定の申請の考え方（ガイドライン）の業務エリアに関して計量行政室と意見交換を行った。

(2) 自動はかりの検定を実施する計量士の養成

指定検定機関において、パート・アルバイト等「検定を実施する者」の養成のための技術講習会の研修方法、研修内容に関して計量行政室と意見交換を実施した。

4 計量の情報調査・交流

4.1 計量士交流会

(1) 計量士部会（部会長：金井一榮 日本計量振興協会副会長）

コロナウイルス対策により全国からの人の往来、参加者を一堂に会した会議開催方式の自粛などから、従来の実施方法と同様な形態としては実施できなかった。このため、本年度は、現実的に実施可能な方法として、メール会議、WEB会議を導入して、計量士部会を9月16日、11月4日、及び3月9日の3回開催した。

(2) 第19回 全国計量士大会の代替に関する情報収集アンケート

平成14年度から毎年開催してきた、全国計量士大会は、計量士部会で対応を検討した結果中止したが、この代替に関する情報収集アンケートを実施した。対象は、当会会員である全国の計量士会、計量協会計量士部会、計量協会として、組織活動、計量士育成の状況及び地区の課題への対応等に関して調査した。その結果は、「計量ジャーナル (Vol.41.1)」に掲載した。

(3) 計量士技術講習会

<自動はかりの技術講習会の実施>

計量士技術講習会は、計量士部会及び自動はかり計量管理推進委員会において、計画してきたが、「指定検定機関の計量士養成コース」については、実施できなかった。

なお、「リフレッシュ基礎コース通信講座」は、今後ともに継続する計画であるが、現在講座テキストの改訂を進めており、改訂後、再開することとしている

4. 2 校正事業者（認定事業者）交流

(1) 認定事業者部会（部会長：田中 充 日本計量振興協会副会長）

現下の状況から、第12回計測器校正技術者研修講座、企業見学会及び全体会議は中止としたが、部会運営委員会は開催した。

(2) 運営委員会

3月29日に開催された実出席者とリモート参加者によるWeb会議では、JCSS等の動向およびドーピング検査の信頼性を支える計量標準について、報告・発表の後に討議を行った。

(2) インターメジャーへの参画

現下の状況から延期されていた本年度のインターメジャー2021は、2月17日～19日に東京ビックサイトで開催予定であったが、中止となった。

(3) 計測標準フォーラム第18回講演会

現下の状況から、本講演会（テーマ：健康な生活を支える計量標準・計測技術）は、3月8日～12日まで（国研）産業技術総合研究所計量標準総合センター（NMIJ）のWEBサイト内でオンライン開催された。

4. 3 国際交流

(1) 「日本・韓国・中国計量測定協力セミナー」

本年度は、隔年開催のため開催されなかった。令和3年度は、韓国で開催予定であったが、令和4年度に延期となった。

(2) 「日・中・韓 ISO 10012 技術セミナー」

本年度のセミナーは、開催されなかった。

4. 4 全国計量団体連絡会議の充実及び連携体制の強化

(1) 地区計量連絡協議会への参画

毎年度、全国6地区ブロックで開催される計量団体計量協議会については、本年度は、各地区とも来年度に延期された。

(2) 地区計量士協議会への参画

地区で開催する計量士会総会等での検討課題、意見交換及び研修に参加し、当会及び計量士部会の運営に活かしてきている。本年度は、東北・北海道計量士協議会（岩手県担当）は中止された、また、九州地区の計量士が集まる一般社団法人九州計量士会総会（宮崎県開催予定）は、来年度とし本年度は、熊本県においてWEB併用で開催された。

4. 5 経済産業省委託事業の実施

平成25年度から経済産業省委託事業として受託しているISO/TC 12 基盤技術分野（量及び単位）国内委員会及びJIS原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

4. 5. 1 ISO/TC 12（量及び単位）国内委員会（委員長：田中 充 副会長）

計量における基盤技術分野（量及び単位）の名称、記号、定義及び単位記号を専門的に審議し規格化する専門委員会(TC)の動向を把握するとともに加盟国としての意見を反映させるため、ISO規格開発段階での規格審議、及びそれに対する9件の投票を行った。

見直し中であったISO 80000シリーズ第2版は、2019年8月、10月に全12規格中10規格が発行された。残る2規格は、現在、最終審議段階に入っており、2021年度には発行され

る予定である。

4. 5. 2 (量及び単位) JIS 原案作成委員会の活動

本事業は、ISO/TC 12で見直しが進められている国際規格 ISO 80000 シリーズに適合する、日本産業標準規格の JIS Z 8000 シリーズを制定、改正する事業である。

JIS 化は、年度計画により、平成 28 年度から平成 31 年度までにシリーズ全 12 規格中 10 規格を作成した。令和 2 年度は、「JIS Z 8000-6 量及び単位—第 6 部：電磁気」を作成しており、本年 7 月末までに成果版を一般財団法人日本規格協会に納品していく。

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との契約は、平成 31 年 4 月から令和 3 年 3 月までの 2 年間と、次の 2 年間に継続する契約である。一方、日本郵政株式会社とは、単年度契約で奇数年度に実施しており、本年度の契約業務はなかった。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで 2 年間

(2) 主な受託項目

- ・窓口用はかり及び集荷用はかりの定期検査
- ・適正計量管理主任者の指導
- ・自主検査用分銅の校正
- ・計量管理関係事務（書類の作成、申請・届出等）

5. 3 実施方法

(1) 当会は、受託業務の実施にあたり地域計量団体と電磁的記録による協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会 A 会員であって、計量管理講習会を修了し、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の変更等に合わせ、事務書類を現場で使用する上での利便性も考慮して、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を見直し、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会について

受託事業の的確な運営上、登録計量士の確保と継続的に研修体制を維持することが求められている。このため、毎年度講習会を開催しているが本年度は、コロナウイルスへの対応から計画していた講習会を中止した。

これに代えて、地区計量管理実施団体を通じて本事業の登録計量士及び補助者に計量管理事業全体について取りまとめた「計量管理業務実施の手引き」及び適正計量管理主任用テキスト「適正な計量の実施に向けて」を配布した。また、事業運用上の注意点をメール配信して事業の的確な実施について徹底を図った。

(3) 事業に携わる計量士等の状況（括弧内数字は、昨年度）

本事業の登録計量士総数は、282名（315）、補助者10名（14）で、登録計量士は約10%減少した。本年度新規に登録した計量士11名には、当会発行の「証明書」（顔写真付き身分証明書）を交付した。

(4) 指定申請書記載事項変更届等関係事務（括弧内数字は、昨年度）

計量士変更届25（20）件、適正計量管理事業所の新規指定11（9）件、所在地・名称等変更届112（108）件、及び廃止届33（21）件を関係計量行政機関に届け出た。

5. 5 計量管理業務の実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本郵便		比 率 (%)
	予定数	実 績	
I-1 計量器の定期検査	25,428	27,667	108.8
(1)窓口用はかり	15,836	15,805	99.8
(2)集荷用はかり	9,592	11,862	123.7
(3)医療用はかり	-	-	-
I-2 計量管理に関する事務			
(1)適正計量管理主任の指導	10,456	10,474	100.2
(2)自主検査用分銅の校正	36,979	37,417	101.2
(3)本社質量比較器の校正	6	6	100.0

6 試験・校正センター

6. 1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの2017年度から2020年度の件数・収入総額、及び2020年度の収入実績を2019年度との対比で下表に示す。

昨年度と比較して力計の実績の減少が特筆されるが、従来より定期的な校正が実施されている依頼品については落ち込みも少なく、新規の力計の校正依頼が減少した事によるものと推察される。また全体では前年比5.0%減となり、力計校正の減少分を温度計等の校正で補填した形となった。実稼働日数が減少した中で大幅な収入減に繋がらなかった要因は校正課員の力量の向上と努力の結果であると推測される。

金額 (千円)

年度 検査項目	検査・校正の受付の件数				検査・校正の収入実績(千円)		
	2017	2018	2019	2020	2019	2020	前年比
一軸試験機	1,002	1,025	1,033	962	35,182	33,245	94.5 %
力 計	608	558	586	481	30,358	24,779	81.6 %
温 度 計	2,425	2,298	2,411	2,400	22,771	25,056	110.1 %
分 銅 等	791	677	661	515	3,018	3,710	122.9 %
そ の 他	306	464	434	336	971	921	94.9 %
合 計 件 数	5,100	5,022	5,125	4,694			
収 入 総 額	92,213	92,984	92,300	87,711	92,300	87,711	95.0 %

6. 2 試験・校正事業に関連する業務の実施

6. 2. 1 認定事業関連

(1) 技能試験 力区分/力計の技能試験参加

①期間：2020年9月28日～12月4日

②校正力変換器：圧縮力2kN、圧縮力500kN、指示装置

③プロバイダー：一般社団法人試験機工業会

④参加機関：12事業者

⑤試験・校正センターの校正期間：2020年10月16日～10月22日

⑥報告書：2021年1月に結果報告書を受理、En値評価で良好な成績であった。

(2) 校正機関を維持するための標準等維持業務

①力：特定二次標準器5台の維持管理、力校正室の環境維持管理を実施

②温度：ガラス製温度計の常用参照標準2セットを一年周期で一般財団法人日本品質保証機構に校正を依頼、温度計校正室の環境維持管理を実施

③質量：常用参照分銅及び電子天秤の維持管理、分銅校正室の環境維持管理を実施

④一軸試験機：現地校正に使用するロードセル、環状力計約50台を2年の校正周期に合わせて日計振の特定二次標準器を用いて順次校正

6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

(1) 第1回一軸試験機校正技術部会

2020年10月2日、下記の議題について書類審議を実施した。

- ①2020年度一軸試験機校正課員社内技能試験について
- ②2020年度現地校正における一軸試験機校正手順監査実施経過報告について
- ③2020年度力(力区分：力計)技能試験参加について
- ④一軸試験機新人校正課員養成講習会について
- ⑤その他

(2) 第2回一軸試験機校正技術部会

2021年3月12日、日本計量会館会議室参加とWEB会議参加の併用で実施し、下記の議題を審議した。

- ①2021年度一軸試験機校正課員教育・訓練計画について
- ②2020年度一軸試験機校正課員社内技能試験経過報告について
- ③2020年度一軸試験機校正手順監査実施報告について
- ④2021年度一軸試験機校正手順監査実施計画について
- ⑤一軸試験機新人校正課員養成講習会について
- ⑥その他

6. 2. 3 外部活動等

(1) 力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

2020年度、2021年度は延期となり、2022年7月1日に京都国際会議場で開催される予定。

(2) その他

2020年度に参加を予定していた力標準トレーサビリティ委員会、日本試験機工業会の力学量部会、NITEの力分科会は開催されず。

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 令和2年5月28日

現下の状況から式典は中止（賞状と記念品を送付）

(2) 令和2年度計量記念日式典 令和2年11月2日

現下の状況から式典は中止（賞状を送付）

（日計振会長推薦者）

1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」

- ・佐藤 竹一郎 神奈川県計量士会 会長
- ・宮沢 敬治 アズビル(株) 理事
- ・秦 勝一郎 (一社)日本計量振興協会 前常務理事

2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」(8名)

- ・安保 竹男 (一社)日本計量振興協会 校正センター部長
- ・家元 茂 大阪計量士会 理事 計量士
- ・石毛 英幸 (一社)千葉県計量協会 計量士
- ・大橋 功 (公社)富山県計量協会 計量士
- ・加藤 節夫 神奈川県計量士会 理事 計量士
- ・栗原 良一 (一社)埼玉県計量協会 計量士
- ・後藤 新一 三重県計量士会 理事 計量士
- ・溝口 義浩 東京計量士会 理事 計量士

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 令和 2年 5月 8日 書面評決による理事会(みなし理事会)

総会 令和 2年10月22日 於：日本計量会館(3F会議室)